

## 【別紙様式】

# 課題名：指宿地域の未来を担う精鋭農業者の育成

所属名：南薩地域振興局 農林水産部 農政普及課 指宿市十二町駐在  
発表者名：栢 浩二

## ＜活動事例の要旨＞

指宿地域では農業者の高齢化や担い手の減少により、担い手農家の確保・育成が大きな課題となっている。

指宿市とJAいぶすき、農政普及課は、平成24年度に新規就農者に対する支援体制の整備・強化と就農定着に向けて支援体制を整備し、技術習得と経営の早期確立に向けて支援している。

その結果、生産者や関係機関・団体の意識改革が図られ、新規就農者の生産技術や所得向上が図られ、定着につながった。

## 1 活動の課題・目標と策定過程

### (1) 課題・目標と設定理由

指宿地域は、広大な畑地で南薩畑地かんがいを利用したオクラ、豆類等の野菜や観葉植物等の花き類、大規模な畜産等の農業が営まれているが、農家戸数は年々減少するとともに、新規参入者や農業後継者が減少しており、地域農業を支える人材の確保・育成が大きな課題となっている。

このことから、南薩地域振興局 農林水産部 農政普及課 指宿市十二町駐在では、令和元年度から農業改良普及指導計画（基本計画）で「指宿の未来を担う精鋭農業者の育成」を取り上げ、重点的に取り組んできた。

### (2) 計画の策定過程

#### ア 新規就農者の早期定着及び経営確立支援

- ・ 指導内容：経営・栽培技術の習得支援
- ・ 指導対象：農業次世代人材投資資金、新規就農者育成総合対策経営開始資金 交付対象者114戸（平成24年度から令和4年度）
- ・ 課題及び目標

指宿市の新規就農者等は8割以上が野菜部門であり、夏場はオクラ、冬場は豆類を組み合わせた経営が大半であり、農業経営の開始面積は30～50a程度が多い。

農業次世代人材投資資金交付終了後、認定農業者へ移行する新規就農者が少ないが、規模拡大等を図り、経営発展を希望する農業者が増加している。

農業次世代人材投資資金交付対象者の経営計画と実績を調査することで、無理なく新規就農ができる体制の構築に資する。

（目標）農産物販売額500万円以上の新規就農者の育成

#### 目標と課題

##### 目標

- **新規就農者が、就農5年目までに農作物の栽培技術及び経営管理手法を習得し、安定的な農業経営を行い、地域に定着する。**

##### 課題

- **新規就農者支援体制の整備**
- **新規就農者の栽培技術・経営管理能力の向上**

※ 令和元年度～令和5年度の5年間で基本計画に位置づけ半年度の重点計画として取り組む。

## 2 普及指導活動の内容

### (1) 活動の経過

#### ア 支援体制の整備・強化

農業改良普及指導計画に「精鋭農業者の育成、多様な担い手の確保・育成」を位置づけ、地域のリーダーや関係機関・団体と一体となり、新規就農者を確保・

育成する体制整備を構築し、産地の維持拡大に向けて取り組んだ。

イ 新規就農者の定着に向けた栽培技術及び経営確立の支援

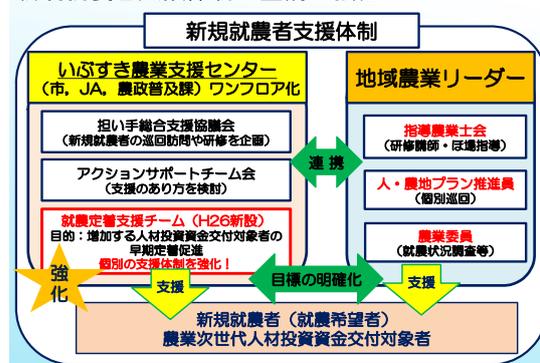
新規就農者に対しては、基礎研修やニューファーマー講座の開催、関係者での合同巡回による経営状況の把握や助言指導、経営改善に向けた個別指導を実施した。

(2) 指導・支援の体制

指宿市新規就農者支援体制

- ・ 生産者組織（指導農業士会，ファームコネクト指宿，AGURI倶楽部指宿）と関係機関（指宿市，JAいぶすき）と連携した取組
- ・ 普及指導員全体で新規就農者育成に取り組んだ。

新規就農者支援体制の整備・強化



3 普及指導活動の成果

(1) 課題及び目標の達成状況とその要因

ア 支援体制の整備・強化

持続可能な産地形成を目指し、生産者、関係機関・団体との合意形成をもとに、一体的に取り組むなど、新規就農者の確保・育成に向けた体制が整備できた。

イ 新規就農者の定着に向けた栽培技術及び経営確立の支援

新規就農者の栽培技術の高位平準化及び所得向上が図られ、定着につながった。

(2) 活動に対する生産者・農家の評価

新規就農者からは、関係機関・団体が一体となった支援により、生産技術の習得や経営改善が図られたとの意見が多く聞かれた。

また、規模拡大や法人化や労働力確保に向けた助言・指導への期待も高い。

(3) 地域農業振興への貢献

新規就農者の確保による産地の維持や指導農業士等生産者リーダーによる新規就農者への助言指導体制が確立されてきている。

平成30年度～令和4年度の新規就農者は、定着者78名／就農者80名＝97.5%が定着した。

平成24年度～令和4年度の次世代人材投資資金交付対象者の114戸のうち、各年次の決算書による農産物販売額500万円以上の農家数が89戸（78%）となった。

4 今後の普及活動に向けて

(1) 今後の課題

ア 生産者、関係機関・団体と連携した新規就農者の確保・育成対策の検討

新規就農者への支援は、農業者個々によりニーズが違うことから、総合的に支援する必要がある。

イ 生産技術，経営管理講習会への参加率の向上

アンケート調査では、農業の基礎や経営管理を習得したい意向があるが、各種講習会への参加率が低いことから、興味を示す肥料，農薬，農業機械の講習会の開催を検討する。

(2) 今後の活用に向けて

ア 野菜を中心に花き，畜産の新規就農者への支援体制の構築

イ 新規就農者や担い手農家の法人化への誘導

ウ 法人や担い手農家の労働力確保に向けた支援